

施策名	目標2-1 オゾン層の保護・回復										担当部局名	地球環境局 フロン対策室										
施策の概要	オゾン層の状況の監視を行い、オゾン層破壊物質の生産・消費規制、排出抑制対策を実施し、さらにフロン類の回収・破壊を推進する。										政策評価実施予定時期	令和9年9月	政策評価実施時期									
達成すべき目標	オゾン層破壊物質の生産・消費量の削減、既に使用されているオゾン層破壊物質の大気への放出を抑制することにより、オゾン層の保護・回復を図り、有害紫外線による人の健康や生態系への悪影響を軽減する。										政策体系上の位置付け	2. 地球環境の保全										
施策に係る内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	・第六次環境基本計画(令和6年5月21日閣議決定)第3部等 ・地球温暖化対策計画(令和7年2月18日閣議決定)第3章、第2節、1.(1)⑤																					
測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値							測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠						達成				
		基準年度		目標年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度											
	1	PRTRによる オゾン層破壊物質の排出量のODP換算値(ODPtン)	-	-	減少傾向を維持	-	-	-	-	-	-	-	-	オゾン層破壊物質の排出量をできるだけ削減する必要があるため。								
2	業務用冷凍空調機器からの廃棄時等のフロン類回収率(%)	-	-	43	R8年度	-	-	-	43	-	-	-	オゾン層保護の観点から市中で使用されているオゾン層を破壊するフロンの回収を進める必要があるため。									
						-	42	集計中	-	-	-	-										
達成手段(開始年度)	関連する指標	行政事業レビュー事業番号	達成手段(開始年度)			関連する指標	行政事業レビュー事業番号	達成手段(開始年度)			関連する指標	行政事業レビュー事業番号	達成手段(開始年度)			関連する指標	行政事業レビュー事業番号	達成手段(開始年度)			関連する指標	行政事業レビュー事業番号
(1)	フロン等対策推進調査費(平成元年度)	1,2	004768	(5)	-	-	-	(9)	-	-	-	(13)	-	-	-	(17)	-	-	-	(17)	-	-
(2)	-	-	-	(6)	-	-	-	(10)	-	-	-	(14)	-	-	-	(18)	-	-	-	(18)	-	-
(3)	-	-	-	(7)	-	-	-	(11)	-	-	-	(15)	-	-	-	(19)	-	-	-	(19)	-	-
(4)	-	-	-	(8)	-	-	-	(12)	-	-	-	(16)	-	-	-	(20)	-	-	-	(20)	-	-

	評価結果	目標達成度の測定結果	(各行政機関共通区分)				
			(判断根拠)				
		目標達成が出来なかった要因、その他施策の課題等					
		次期目標等への反映の方向性	【施策】				
	【測定指標】						
	学識経験を有する者の知見の活用				SDGs目標との関係	【主な目標】	
【副次的効果が期待される目標】							
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報							

令和 8 年度実施施策に係る政策評価の事前分析表（環境省 8 - ⑤）

施策名	目標 2－2 地球環境保全に関する国際連携・協力											担当部局名	地球環境局 気候変動科学・適応室 国際連携課 気候変動国際交渉室 国際脱炭素移行推進・環境インフラ担当参事官室 フロン室									
施策の概要	環境保全に関する主要国際会議への対応をはじめ、二国間、地域、多国間の全てのフェーズで、あらゆるチャネルでの対話を通じた重層的な環境外交を展開する。											政策評価実施予定時期	令和 9年 9月	政策評価実施時期								
達成すべき目標	環境保全に関する世界的な枠組みやルールの形成、それらの実施等に積極的に貢献するとともに、アジアを始めとする各国及び国際機関との連携協力を進め、世界の環境政策を牽引する。											政策体系上の位置付け	2. 地球環境の保全									
施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）	・第六次環境基本計画（令和6年5月21日閣議決定）第3部等 ・地球温暖化対策計画（令和7年2月18日閣議決定） ・地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年度法律第117号）																					
測定指標	基準値	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの目標値 年度ごとの実績値							測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	達成									
					R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度											
	1 多国間協力 案件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	多国間協力案件数は、アジアを始めとする各国及び国際機関との連携協力がどれほど進んでいるのかを測定できる一つの指標であるため。									
2 二国間協力 案件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	二国間協力案件数は、アジアを始めとする各国及び国際機関との連携協力がどれほど進んでいるのかを測定できる一つの指標であるため。									
達成手段（開始年度）	関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号	達成手段（開始年度）			関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号	達成手段（開始年度）			関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号	達成手段（開始年度）			関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号	達成手段（開始年度）			関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号
(1) 国際連合気候変動枠組条約事務局拠出金（平成21年度）	1	004739	(5) 国際連携戦略推進費（平成23年度）			1,2	004773	(9) —			—	—	(13) —			—	—	(17) —			—	—
(2) 経済協力開発機構拠出金（平成7年度）	1	004769	(6) 環境国際協力・インフラ戦略推進費（平成10年度）			1,2	004774	(10) —			—	—	(14) —			—	—	(18) —			—	—
(3) 排出・吸収量世界標準算定方式確立事業拠出金等（再掲）（平成9年度）	1	004770	(7) モントリオール議定書多数国間基金拠出金（HFC分）（ODA）（令和元年度）			1	004775	(11) —			—	—	(15) —			—	—	(19) —			—	—
(4) 国際連合環境計画拠出金等（平成16年度）	1	004771	(8) —			—	—	(12) —			—	—	(16) —			—	—	(20) —			—	—

	評価結果	目標達成度の測定結果	(各行政機関共通区分)				
			(判断根拠)				
		目標達成が出来なかった要因、その他施策の課題等					
		次期目標等への反映の方向性	【施策】				
	【測定指標】						
	学識経験を有する者の知見の活用				SDGs目標との関係	【主な目標】	
【副次的効果が期待される目標】							
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報							

令和 8 年度実施施策に係る政策評価の事前分析表（環境省 8 - ⑥）

施策名	目 標 2－3 地球環境保全に関する調査研究										担当部局名	地球環境局 気候変動科学・適応室 気候変動観測研究戦略室								
施策の概要	国内外の研究機関とのネットワーク構築等を通じ、地球環境分野のモニタリングや調査研究を推進する。										政策評価実施予定時期	令和 9年 9月			政策評価実施時期					
達成すべき目標	地球環境保全の基盤となる知見、技術、データ、情報を獲得し、途上国等へその知見等を展開・共有し、地球環境問題の解決に貢献する。										政策体系上の位置付け	2. 地球環境の保全								
施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）	・第六次環境基本計画（令和6年5月21日閣議決定）第3部等 ・気候変動適応法（平成30年法律第50号） ・革新的環境イノベーション戦略（令和2年1月21日統合イノベーション戦略推進会議決定） ・今後10年の我が国の地球観測の実施方針（令和7年1月科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会地球観測推進部会策定） ・統合イノベーション戦略2025（令和7年6月6日閣議決定）																			
測定指標		基準値	基準年度	目 標 値	目標年度	年度ごとの目標値 年度ごとの実績値						測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	達成							
						R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度			R11年度						
1	地球環境保全試験研究費による業務終了翌年度に実施する事後評価（5点満点）で4点以上を獲得した課題数（4点以上の課題数／全評価対象課題数）の過去5年間の平均	－	－	75%以上	－	75%	75%	75%	75%	75%	75%	75%	地球環境保全試験研究費研究課題では、外部委員による研究開発課題の事後評価の「総合評価」において、5点中「4点」を「優れた研究」の基準としている。そのため、本政策評価においては、全評価対象課題数に対する4点以上を獲得した課題数の割合を、概ね国民理解を得られるラインと考えられる75%とすることを目標値として設定している。 なお、毎年、事後評価対象課題数にばらつきがあることから、年ごとの研究結果の偏りに左右されることなく、事業遂行の全体的なトレンドを客観的に確認できるよう、当該割合については過去5年間の平均を用いることとした。							
2	各種成果の政府計画、施策、国際協力、普及啓発等への活用	－	－	－	－	成果の施策への活用	成果の施策への活用	成果の施策への活用	成果の施策への活用	－	－	－	地球温暖化対策として、温室効果ガスの削減や気候変動による影響への適応は必要不可欠であることから、地球環境分野のモニタリングや調査研究を推進し、地球環境保全の基盤となる知見、技術、データ、情報を獲得して施策等に活用するとともに、途上国等へその知見等を展開・共有するなど、各種成果を政府計画、施策、国際協力、普及啓発等へ活用することが重要であるため。							
						各種成果を、「気候変動適応計画」の策定等に活用	各種成果を、「気候変動適応計画」の策定等に活用	各種成果を施策の策定等に活用	－	－	－	－								
達成手段（開始年度）	関連する指標	行政事業レビュー事業番号	達成手段（開始年度）			関連する指標	行政事業レビュー事業番号	達成手段（開始年度）			関連する指標	行政事業レビュー事業番号	達成手段（開始年度）			関連する指標	行政事業レビュー事業番号			
(1)	地球環境戦略研究機関拠出金（平成10年度）	2	004776	(5)	－	－	－	(9)	－	－	－	(13)	－	－	－	(17)	－	－		
(2)	地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金（平成16年度）	2	004777	(6)	－	－	－	(10)	－	－	－	(14)	－	－	－	(18)	－	－		
(3)	地球環境保全試験研究費（平成13年度）	1,2	004778	(7)	－	－	－	(11)	－	－	－	(15)	－	－	－	(19)	－	－		

	(4)	GOSATシリーズによる地球環境観測事業（平成18年度）	2	004989		(8)	—	—	—		(12)	—	—	—		(16)	—	—	—		(20)	—	—	—
	評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分)																					
			(判断根拠)																					
		目標達成が出来なかった要因、その他施策の課題等																						
			次期目標等への反映の方向性	【施策】 【測定指標】																				
	学識経験を有する者の知見の活用											SDGs目標との関係	【主な目標】											
													【副次的効果が期待される目標】											
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報																								